

グローバリゼーションと中国の対外経済関係論（中）

片岡幸雄*

目次

まえがき

- 一 第二次世界大戦後における二つの対抗するグローバリズム—資本主義対社会主義の対峙
 - 1 リベラリズムの経済理論におけるグローバリズム
 - 2 マルクス主義経済理論におけるグローバリズム
 - 3 両グローバリズムの対峙の狭間におけるナショナリズムの地位
- 二 社会主義グローバリズムの現実展開過程における相克と社会主義陣営の崩壊
 - 1 東欧における社会主義陣営の崩壊
 - 2 中国のソ連主導型社会主義陣営からの離脱，対立・抗争から新たな国家間関係へ（以上前号 第27巻第3号）
- 三 中国の社会主義陣営崩壊認識と新たな対外戦略
 - 1 聯美反蘇外交
 - 2 世界的な社会主義革命論の取り下げ，ナショナリズムへの傾斜，反覇権闘争
- 四 中国にみるマルクス主義グローバリズム，ナショナリズムと国民国家論
 - 1 マルクス主義グローバリズムにおける民族問題と国民国家
 - 2 中国におけるマルクス主義グローバリズムと社会主義民族国家論（本号）

三 中国の社会主義陣営崩壊認識と新たな対外戦略

1 聯美反蘇外交

1970年毛沢東は「五・二〇声明」の中で、「現在世界的に反米帝国主義闘争の新しい高まりが現れている。第二次世界大戦後アメリカ帝国主義とその追随者達は引っこちなしに侵略戦争を仕掛けてきたが，各国人民は革命戦争によって継続して侵

* 広島経済大学経済学部教授

略者を打ち破ってきた。新しい世界大戦の危険は今も依然として存在しており、各国人民は必ずやこれに備えなければならない。しかし、当面の世界の主な傾向は革命である⁽¹⁰⁶⁾』と述べた。毛沢東は新たな世界戦争の危険を認識しつつ、一方で世界的な反帝闘争によって世界戦争を封じ込められる可能性（戦争に備えるとは戦争抑止に備えることと戦争勃発後の対応準備の両面がある）も見すえ、世界戦争の封じ込めの可能性も含めて「当面の世界の主な傾向は革命である⁽¹⁰⁷⁾」としたのである。宇野重昭教授は、「この声明は〈アメリカ帝国主義〉にその非難を集中し⁽¹⁰⁸⁾」ているにもかかわらず、「〈戦争〉でない〈革命〉、つまり歴史の流れに沿った漸進的な平和的変革の道を指向した⁽¹⁰⁹⁾ことである⁽¹¹⁰⁾』と指摘されている。

ソ連“社会帝国主義”を当面の主要な敵とした中国は、アメリカ帝国主義とソ連“社会帝国主義”の勢力争奪の矛盾の調和不可能性と、アメリカの戦略上の弱点から、米中の戦略上の共通点を見出した⁽¹¹⁰⁾。

以後の米中接近、1971年の国連復帰、72年のニクソン訪中と、中国は急速に外交基軸を転回していったが、注目すべきは「米中共同コミュニケ」の次のような内容である。

「中米両国の社会制度と対外政策には本質的な違いがある。しかし、双方はつぎのことに同意した。各国は社会制度のいかんをとわずいづれも、各国の主権と領土保全の尊重、他国にたいする不侵犯、他国の内政にたいする不干渉、平等互惠、平和共存という原則にもとづいて国と国との間の関係を処理すべきである⁽¹¹¹⁾」。

さらに、同「コミュニケ」では、中国が「いかなる覇権主義と強権政治にも反対する」ことを提起し、「どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めるべきではない。いずれの側もいかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権をうちた

(106) 『人民日報』1970年5月21日。

(107) 毛沢東の戦争にたいする対応は、①先ず反対する、②怖れないという二面から成る。平和がいるならば戦争を怖れてはいけない。戦争に備えてはじめて戦争を抑止できる。戦争と革命の位置関係については二つの場合を考えている。①戦争が革命を引き起こす、②革命が戦争を止める（李捷著『毛沢東と新中国の内政外交』、中国青年出版社、2003年、62～63頁）。

(108) 宇野重昭著『中国と国際関係』、晃洋書房、1981年、300頁。

(109) 1969年3月には中ソ間でダマンスキー島（中国名珍宝島）事件が発生した。

(110) 李捷著『毛沢東と新中国の内政外交』、中国青年出版社、2003年、61頁。米ソ二超大国の覇権主義にも反対するが、重点の置き方が異なるということである。

(111) 「訪中したニクソン・アメリカ大統領との共同コミュニケ」（1972年2月28日）、中国研究所編『新中国年鑑・1973年版』、大修館書店、昭和48年、255頁。

てようすることに反対する⁽¹¹²⁾」と謳った。

この内容は一見すると今日の外交政策の始まりかとも判断できようが、見落とし
てならない基本的なちがいは、中国のアメリカへの接近が「社会帝国主義」ソ連を
意識した外交戦略としてとられたことである（所謂⁽¹¹³⁾聯美反蘇外交）。

(112) 同上「コミュニケ」, 255～256頁。同「コミュニケ」の台湾問題に関する部分はこうである。「中国側はつぎのように自己の立場をかさねてあきらかにした。台湾問題は、中米両国関係の正常化を妨げているカギとなる問題である。中華人民共和国政府は中国の唯一の合法政府である。台湾は中国の1つの省であり、はやくから祖国に返還されている。台湾の解放は中国の内政問題であって、他国には干渉する権利はない。アメリカのすべての武装力と軍事施設は台湾から撤去されなければならない。中国政府は、〈1つの中国、1つの台湾〉〈1つの中国、2つの政府〉〈2つの中国〉〈台湾独立〉をつくること、〈台湾帰属未定〉を鼓吹することを目的とするいかなる活動にもだんこ反対する。

アメリカ側はつぎのことを声明した。アメリカは、台湾海峡両側のすべての中国人がみな中国はただ1つであり、台湾は中国の一部であると考えていることを認識した。アメリカ政府はこの立場に異議を申し立てない。アメリカ政府は、中国人自身による台湾問題の平和的解決にたいするアメリカ政府の関心を重ねて明らかにする。この展望に立って、アメリカ政府は台湾からすべてのアメリカの武装力と軍事施設を撤去する最終目標を確認する。この期間に、アメリカ政府はこの地域の緊張情勢の緩和にしたがって、台湾におけるその武装力と軍事施設をしだいに減らしてゆくであろう」（同上「コミュニケ」, 同上『年鑑』, 256頁）。

(113) 宇野重昭著「中国と国際関係」, 晃洋書房, 1981年, 309頁。「米中共同コミュニケ」発表後、毛沢東は反ソ連侵略拡張統一戦線の構築を“一条線、一大片”として打ち出した（李寿源・呂艶君・楊冕著『世界経済政治と国際関係』, 北京広播学院出版社, 2003年, 341頁）。

また、同「コミュニケ」の中で使用されている「覇権」（1968年以来使用されるようになったといわれ、今日も屢々用いられる）なる用語であるが、宇野重昭教授はこれについて次のような判断を示されている。

「この表現では、およそ他を圧迫し、権力を拡張しようとするものならなんでも、軍事的、政治的、経済的であるとを問わず、すべて包括してしまう。……（中略）……それは大国一般の強圧外交を指すこともできるし、また、帝国主義一般、あるいは米ソ二超大国、さらには、〈ソ修覇権主義〉の具体的〈侵略政策〉のみに集中することもできるからである。したがって中国は、新段階の外交戦略を明らかにするため、この言葉を多用しはじめた。」（同上書, 308～309頁）。

この宇野教授の見解に特別に反対する理由はないのであるが、筆者の後の論のために一言つけ加えておきたい。元来中国が「帝国主義」なる用語を使用する場合、レーニンのいう「資本主義の最高の段階としての帝国主義」という意味の概念として使用されており、それは「社会主義革命の前夜」としての存在概念である。それは単に「帝国主義」の対外政策を意味するものではない。レーニンのいう「帝国主義」概念と区別して一般にいわれる「帝国主義」なるものは「侵略政策」をいう場合が多く、この概念の次元は外交政策次元上にある。本稿の本来の課題である経済問題との関係で言えば、生産力の格段上にある

（次頁へ続く）

さて、「社会帝国主義」と社会主義陣営の崩壊、これとの関連におけるアメリカ帝国主義の位置の変化という環境認識の中で、対外戦略の転換を迫られた中国は「三つの世界」論でもって、外交戦略の組直しをはかった。毛沢東は最初1946年に「中間地帯」論を打ち出しているが、後に「三つの世界」論に発展する「第二中間地帯」⁽¹¹⁴⁾論を提出した。毛沢東はここで世界戦略上に、必ずしもイデオロギーと社会制度の観点からでない要素を持ち込んだことになる。⁽¹¹⁵⁾1974年2月22日ザンビア大統領カウンダと会談した際、「第三世界は団結しましょう。…ソ連、アメリカが第一世界です。中間派、日本、ヨーロッパ、オーストラリア、カナダが第二世界です。われわれは第三世界です。…アメリカ、ソ連は原子爆弾を多くもっていますし、比較的豊かです。第二世界は……原子爆弾をそれほど持っていませんし、それほど豊かでもありませんが、第三世界に比べれば豊かでしょう。…日本を除いてアジアはすべて第三世界です。アフリカ全体も第三世界、ラテンアメリカも第三世界です」⁽¹¹⁶⁾。

1974年の第6回国連特別総会において鄧小平は「三つの世界」論を展開した。

「戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、すでに存在しなくなり、「天下大いに乱れる」という状況の下で、「いまの世界には、事実上、互いに連系をもちながら、互いに矛盾しあっている三つの方面、三つの世界が存在している」。「アメリカとソ連が第一世界で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国とその他の地域の発展途上国が第三世界で、この両者の間にある発達国が第二世界である」。「世界の覇権を争奪し……調和できない矛盾が存在して」いる「二つの超大国は、現代における最大の国際的搾取者、抑圧者であり、新しい世界戦争の策源地である。」とし、1970年の毛沢東の「五・二〇声明」の基本認識を押える。「植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国の収奪と搾取によって、貧しい国はますます貧しくなり、富める国はますます富んでいき、貧しい国と富める国の差はいよいよ大きくなっている」。「発展途上国は、世界の歴史の車輪の前進を推進する革命的原動力であり、植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国に反対する主要な力である」。「二つ

レーニンの意味の「帝国主義」概念との関連が重要になってくるから、外交戦略上で使用される「覇権主義反対」という「帝国主義一般」に対する次元で対応するのは別に、やはり中国はレーニンの意味の「帝国主義」概念を底に秘めた上で打ち出した外交上の戦略用語であると筆者は考えている。

(114) 中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』、中央文献出版社・世界知識出版社、1995年、509頁。第一中間地帯はアジア、アフリカ、ラテンアメリカである。第二中間地帯はヨーロッパ、カナダ、大洋州、日本である。

(115) 李宝俊著『当代中国外交概論』、中国人民大学出版社、1999年、222頁。

(116) 前掲書、600～601頁。

の超大国の覇権主義と強権政治」に対する第二世界の発達国の闘争も国際情勢に重要な影響をもつ。「中国は社会主義国であり、また発展途上国でもある。中国は第三世界に属している」。中国は第三世界諸国と人民の団結と連合の中で闘いを進める。⁽¹¹⁷⁾

「三つの世界」区分は、従来米ソの争奪の間にあるとした「第二中間地帯」を米ソの二超大国に反対する第二、第三世界に区分して位置づけたということである。楊公素教授によれば、この判断は世界情勢の把握としては間違えていたのであるが、毛沢東は70年代も革命の状況が高潮の局面にあるととらえ、「三つの世界」論に依拠して第二、第三世界の統一戦線による世界革命の戦略的構図を示したのである。⁽¹¹⁸⁾

注目すべきは、この中で「社会主義陣営は、……すでに存在しなくなった」とした上で、「中国は第三世界に属している」と強調した点である。なお「新しい世界大戦の危険は今も依然として存在しており、……当面の世界の主な傾向は革命である」との認識に立ちつつも、中国は「プロレタリア国際主義より民族的立場を重視する方向に傾斜していった」⁽¹¹⁹⁾のである。このことはある意味では、「資本主義の全般的危機」の解消と「併行的な二つの世界市場」の存在の否定を公言したことになる。一方で「戦争と革命」（社会主義陣営の拡大への展望）の時代を標榜しながら、他方で「資本主義の全般的危機」と「併行的な二つの世界市場」への否定的認識の表明は、中国自体の論理自己矛盾と苦悩を表明するものでもあった。

米中接近に対するベトナムの非難、ソ越接近の中で、「プロレタリア国際主義」に対して冷めたスタンスをとり始めた中国は、レーニンの提起した「帝国主義」の段階的位置づけにブルーをかけ、なお「ソ米両超大国の覇権主義」に対決しつつ、自己の対外戦略の再修正をはからざるをえなかった。「帝国主義」の歴史認識構造にブルーがかけられた以上、帝国主義諸国との経済関係との内容にも認識構造上の修正が出てくるのは当然のことといえよう。

1977年11月1日の『人民日報』編集部論文「三つの世界区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」に、それを見ることができる。

この論文の中においても、「三つの世界」区分は現在の世界情勢が「帝国主義と

(117) 「国連特別総会における鄧小平中華人民共和国代表団団長の発言」、『中国総覧・1978年版』所収、財団法人霞山会、昭和52年、667～675頁。なお、この中では「アメリカ帝国主義」の用語が使用されている（669頁）。

(118) 楊公素著『当代中国外交理論与实践』、勵志出版社、2002年、236～237頁。

(119) 宇野重昭著『中国と国際関係』晃洋書房、1981年、312頁。

プロレタリア革命の時代である」との基本認識の上に立って、「こんにち、世界戦争の不可避性は、ほかでもなく、主として資本主義のアメリカと、資本主義の復活したソ連とのあいだに存在している」。「ソ連はたんにアメリカと同様、世界を脅かす帝国主義超大国になったばかりでなく、世界戦争のもっとも危険な策源地となった」。しかし、この論文の以下の内容は注目される。「資本主義制度が世界的な範囲で社会主義制度に移行するのは、長期にわたる、まがりくねった、複雑な闘争にみちた過程であり、この過程のさまざまな時期に、世界の政治勢力にさまざまな組合せがあらわれるのは、避けられないことである」。「第三世界の諸国と人民は反帝・反植民地主義・反覇権主義の主力軍であり、第三世界の主力軍としての役割は長期的なものであることが決定づけられるのである」と述べている点である。この表現の仕方は、現下の情勢が革命の時代であるとの認識からすればやや緊迫感に欠け、革命の展望に長期性要素をもちこんでいるといえる。しかも、第二世界は「新しい条件と新しい形態のもとに第三世界の多くの国にたいする支配と搾取を維持しようとしてみているが、全局的にみて、これら諸国は、第三諸国を支配し抑圧する主要な勢力となることがもはやできなくなっている」から、「当面の主要な敵ソ米両覇権主義国と第二世界諸国を区別して、これに対処することも、……考慮する必要のある重要な問題で」、⁽¹²⁰⁾「第二世界は反覇権闘争のなかの連合しうる勢力である」ととらえる。

ここで後の論のために言及しておきたい。それは支配と搾取にかかわる問題である。例えば、外国の直接投資は一般的にいつて進出国を搾取するが、そのあり方によって、一定の条件の下において進出国経済破壊型と必ずしもそうではない場合がありうるということである。典型的な帝国主義型進出は進出国経済破壊型搾取の内容となるといえよう。支配が経済関係の前提的基礎となるからである。支配と搾取は必ずしも並列的別概念でなく、内的関係をもった両概念であることである。

アメリカは第二次世界大戦後1980年代末まで一貫して共産主義に対する封じ込め政策をとり続けてきたが、70年代以前とそれ以降とをさらに二つの段階に分けることができる。アイゼンハワー大統領の時期は全面的封じ込めの時期といえよう。ケネディ・ジョンソン大統領の時期は、両陣営内部に矛盾が現れ、イデオロギー上の対立矛盾が希薄化し、米ソの力の差が縮小して、中米関係も変化するにつれ、アメリカは全面的共産主義封じ込め政策を改め、ソ連に対する封じ込めに焦点を置くよ

(120) 『人民日報』報編集部「三つの世界の区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」、『北京周報』（日本語版）No.45、1977年11月8日、10～38頁。

うになった。米ソは対抗と協調の複雑な関係にあった。ニクソン＝フォード大統領の時期アメリカの軍事力、経済力は相対的に下がり、ニクソンは所謂「ニクソン主義」収縮戦略をとることになる。ソ連との勢力均衡をとりつつ、同盟国と協調し、中国との関係正常化を実現し、第三世界における戦線を縮小していった。⁽¹²¹⁾

2 世界的な社会主義革命論の取り下げ、ナショナリズムへの傾斜、反覇権闘争
レーニン、スターリン、毛沢東などのマルクス主義の認識からすれば、帝国主義戦争の中でプロレタリア革命が急速に進み、また反帝民族解放闘争は社会主義革命に転化し、速やかに世界的な社会主義化が進行するという構図が描かれていた。その背後には生産力の解放の桎梏となった「死滅しつつある」帝国主義段階にある資本主義に対する評価があった。第二次世界大戦後もその進行過程としてとらえられていた。上述のように、毛沢東は第三次世界大戦の勃発を予想していたが、これを封じ込めて世界的な社会主義化の戦略を考えていた。

1970年代に、中国の立場からみて世界戦争としての帝国主義戦争の可能性は、米ソ二超大国の間で予測されるものであった。しかし第一に、両者の力は基本的には拮抗している上に、核戦争の巨大な破壊力が全面戦争を抑止させ、冷戦は当面直接の戦争とならない。第二に、そのために世界戦争は発生の可能性は低く、両者の代理戦争の形の地域的な小さな戦争が第三世界で頻発する可能性があるが、両者は世界的な戦略的位置に立つ配置を構築できない。第二次世界大戦後第三世界の諸国は多く、国際舞台におけるその力は強くなってきており、彼らの基本的要求は経済的自立と発展にあるから、全体的に戦争に反対し、平和を求める。世界戦争は世界の人民の全面的反対の下では発動できにくい。⁽¹²²⁾

世界戦争を封じ込めることができる環境の下では、個別国家は“戦争に備えて”ということに直接的に焦点を合わせた戦時経済体制から相対的に距離をもった意味の経済建設の課題が設定可能となる余地が出てくるとともに、社会主義陣営が存在しなくなり、世界的な社会主義革命への速やかな直結的な直線的道が一頓挫した条件の下で、資本主義陣営が縮小の傾向よりも拡大への傾向にある以上、世界経済からみて、資本主義の現段階を生産力の解放の桎梏となり果てた瀕死の段階と位置づける観点の再点検が要請されてくることになる。かつての帝国主義が旧来の植民地、半植民地、従属国の生産力の解放に貢献したか否かは論外として、独立した主権を

(121) 李広民著『世界経済と政治と当代中国外交』、中国書籍出版社、2001年、82～83頁。

(122) 楊公素著『当代中国外交理論与实践』、勵志出版社、2002年、241頁。

もつ民族国家にとって現段階の資本主義の意味を再検討する必要がある⁽¹²³⁾。出てくる。

1978年2月26日開催された第5期全国人民代表大会第1回会議の華国鋒による政治活動報告では、米ソ両覇権主義国による戦争の危険性を背景とした革命の要素の増大の認識を示しながらも、一方で二超大国の企図の戦略的配置を狂わせるなら、戦争の勃発を遅らせることができる⁽¹²⁴⁾との認識も示した。この認識は戦争と革命を直結させる形の従来の基本認識の修正を意味するものであり、「反覇権国際統一戦線」の強化によって「戦争の勃発を遅らせることが可能である」とすれば、帝国主義戦争がなくなるまでも、それが遅らされることの善し悪しは措くとして、ある平和の期間の存在を設定したということになる。

1978年12月22日の党第11期3中全会で採択された「広報」によると、「1979年から全党の活動の中心を社会主義現代化の建設に移すべきであるむね決定した」が、当然ながら、この事業の本格的推進のためには、平和の環境が前提とされなければならない。

「戦争の危険性は依然として存在しており、……いかなる方面からの侵略者をも撃退する準備を常にとのえておかねばなら」ず、この戦争抑止力の有効な条件の限りにおいてということになるが、「自力更生をふまえて世界各国との平等・互恵の経済協力を積極的に発展させ、世界の先進技術と先進設備を努めて取り入れるとともに、現代化の実現に必要な科学・教育活動を大いに強化している⁽¹²⁵⁾」という。この条件の下で推し進められる経済関係は「経済協力」として認識されるという点だが、ここでは重要事である。

1981年6月27日党第11期6中全会で採決された「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」でも、戦争と国防については同様の認識が示されており、「対外関係の面では、帝国主義、覇権主義、植民地主義および人種差別主義に反対し、世界平和を守る方針をひきつづき堅持しなければなら⁽¹²⁶⁾ない」とされる。

(123) かなり早い段階で問題を取り上げた論文として、鄭勵志「試論戦後主要資本主義国家的経済発展速度」、『復旦学報』1978年第1期、第2期、游仲勲・片岡幸雄共訳「戦後主要資本主義諸国の経済発展—戦後資本主義諸国が飛躍的に発展した理由はどこにあるか—」、『世界経済評論』Vol. 24 No. 7, No. 8, 1980年7月、8月号がある。

(124) 「第5期全国人民代表大会第1回会議における政府活動報告」, 中国研究所編『新中国年鑑・1979年版』, 大修館書店, 1979年, 186~187頁。

(125) 『中国共産党第11期中央委員会第3回総会の公報』(78. 12. 22採択), 中国研究所編『新中国年鑑・1979年版』, 大修館書店, 昭和54年, 216~217頁。

(126) 「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」(1981年6月27日, 中国共産党第11期中央委員会第6回総会で一致採択), 中国研究所編『新中国年鑑・1982年版』, 大修館書店, 1982年, 228頁。

プロレタリア国際主義については「プロレタリア革命は国際的な事業であり、各国のプロレタリアートの相互支援が必要である。だが、この事業をやりとげるには、なによりもまず、各国のプロレタリアートが自国に立脚点をおき、自国の革命勢力と人民大衆の努力に依拠して、マルクス・レーニン主義の普遍的原理を自国の革命の具体的実践と結びつけ、自国の革命事業をりっぱにやりとげなければならない⁽¹²⁷⁾」と殊更に謳い、「われわれは各国人民との平和共存、平等互助を主張する。われわれは独立自主を堅持するとともに、他国人民の独立自主の権利をも尊重する。自国の特徴に適した革命と建設の道は、ただその国のみが自らさがしあて、つくりだし、決定しうるのであり、いかなる人も自己の考えを他人に押し付ける権利はない。これこそが真の国際主義であり、さもなければ覇権主義になってしまう。今後の国際関係において、われわれは永遠にこの原則的立場を堅持するであろう⁽¹²⁸⁾」と、プロレタリア国際主義も各国の独自の革命事業の遂行の過程を通じて推進されるものだと認識が示され、反帝国主義、反覇権主義、反植民地主義および反人種差別主義に対する闘争の位置づけがなされる。

ここで考えてみなければならない点は、すでにみた「米中共同コミュニケ」や「日中平和友好条約」の中に盛り込まれている反覇権主義文言の意味、位置づけである。反帝国主義という場合の帝国主義概念は、レーニンの意味からすれば、それは資本主義発展の特殊段階の総体的社会経済制度を意味する。これに対して、反覇権主義という場合の覇権主義概念は、帝国主義の对外政策の遂行、拡大、発展を意味する⁽¹²⁹⁾。反帝国主義は体制転換にかかわる問題の性格をもったものであるが、反覇権主義はその限りにおいては、それ自体は民族独立、民族自主の性格にかかわる問題であり、直接的には体制問題とは関連をもたない。反植民地主義はそれ自体は民族独立、民族自主問題であるが、帝国主義概念との関係では体制問題と関連する。反覇権主義は既に独立を達成した民族国家に対する覇権主義反対ということである。現下の世界情勢からみれば、既にみてきた中国の認識からして、反覇権主義が重要な意味をもち、中心的課題となる（もちろん、中国にとって香港、マカオ、台湾問題から、反帝国主義も決して等閑にはできない問題ではあるが）。中国が反覇権主義を中心において国際戦略を考えるということは、プロレタリア国際主義は前提として民族国家（その階級性を別にして）の独立性の保障を先ず最重要優先事項として、その中から出てくるプロレタリアの連帯（場合によっては、プロレタリア

(127) 同上「決議」、同上『年鑑』、225頁。

(128) 同上「決議」、同上『年鑑』、226頁。

(129) 肖楓著『兩個主義一百年—資本主義・社会主義』、当代世界出版社、2000年、281頁。

の連帯はある民族国家の国家権力と対立することがありうる)を次に位置づけするということを意味しよう。このことは、階級性を異にした国家権力の下にある民族国家との関係では、中国は先ず反覇権主義に基づく民族国家の独立自主を最重要視し、それと矛盾しない範囲内でプロレタリア国際主義という連帯をはかるということの意味する。反覇権主義を国際戦略の中心に置くとすれば、レーニンの考えた帝国主義を「社会主義革命の前夜」として位置づけ、直線的に社会主義革命に結びつける構想と一定の距離を置いて、社会主義への移行構想を考えざるをえなくなろう。

1978年から81年の「歴史的問題についての決議」にいたる過程で、国内建設問題で思想上と実践上“階級闘争を綱とする”から経済建設を中心とすることに切り換えられ、階級闘争は二次的な位置におかれ、これも経済建設に従属することと位置づけられた。

1982年の党第12回全国代表大会では、社会主義現代化建設、台湾を含めた祖国統一、覇権主義に反対し世界平和を維持することが、80年代の三大任務とされ、核心は経済建設とされた。同年12月の第5回全国人民代表大会を通過した新憲法の中では、独立自主の外交方針の堅持、平和共存五原則の堅持と各国との外交関係、経済、文化交流の発展、帝国主義、覇権主義、植民地主義反対の堅持、世界各国人民との団結の強化、被抑圧民族と発展途上国の民族独立、民族経済を發展させる正義の闘争を支持することが謳われている。

楊公素教授によれば、1981年以前とそれ以後の反覇権主義の意味は異なる。1981年以前の反覇権主義については、米ソ二超大国はともに覇権主義をやるとはいえ、アメリカを標的にすることもあり、時としてソ連に焦点を当てることもあった。すなわち、焦点を当てた重点の置きどころがちがっていた。世界革命戦略上焦点を当てた特定国の孤立化、封じ込め戦略に重点があったのである。これは世界革命戦略上世界の勢力配置をどのように組むかということと関係をもっていたからである。しかし、1981年以後は世界的な革命路線を放棄し、世界的な統一戦線の戦略思想がなくなったから、反覇権主義の内容上階級的革命闘争の内容がなくなり、反覇権主義はどの国の覇権主義に焦点を当てて反対するかではなく、どの国の覇権主義に対しても反対するということになった。⁽¹³⁰⁾この点は特別に注意を要することである。

中国は建国以来「独立自主と平和外交」を標榜してきたことは周知のところであるが、真の意味でこの政策が実行されてこなかった。真の意味でのこの対外政策が実行されるようになったのは80年代に入ってからである。80年代に入ってから世

(130) 楊公素著『当代中国外交理論与实践』、勵志出版社、2002年、242頁。

界経済の状況が、全方位的な開放の政策展開を可能にしたともいえる。中国は世界経済に対する前提基礎認識を改めた上で、その基礎認識の評価の上に立って平和共存の五原則を実行性のある基準とし、国家利益にもとづいて、あらゆる国家との経済関係を発展させてきたと言えるであろう。⁽¹³¹⁾

従来中国は外交に奉仕（従属する）する対外経済関係という立場をとってきたが、新しい状況の下では、この方針は批判され、対外経済関係と外交政策は対等という位置づけになった。従来外交関係が悪くなると経済関係もストップするという状況であったが、80年代に入り、外交関係が相対的に悪化しても、経済関係が直接にこれを反映して悪化するという状況はなくなり、基本的には全方位的な対外開放は安定的に維持されるという構造となった。⁽¹³²⁾

1984年中国を代表する著名国際問題専門家宦郷が示した論は、この問題の位置をより鮮明なものにするのに役に立つ。

「われわれがかつて唱えていた〈帝国主義は將に滅亡せんとし、社会主義は將に全面勝利しようとしている〉ということも。現在では、おそらく実際からかけ離れたものとなっている。長期的にみると、社会主義は必ずや資本主義にとってかわる。しかし今の世界情勢全体からみると、資本主義と社会主義は相当長期にわたって—50年かあるいはそれ以上—共存し続けるといわねばならない。なぜなら、資本主義体制はなお自己調整の可能性と、一定の生命力を持っているからである」。⁽¹³³⁾

この段階で中国は以後の国際政治経済関係構築の基本原則を確定したと思われる。単純化していえば、次のように纏めることができよう。

- ① 中国は覇権を唱えないし実行もしない。第三世界の立場に立つ。
- ② 各国の革命と共産主義運動はその国自体の内政問題であり、中国は各国自体の選択を尊重し、内政干渉しないし、革命の輸出もしない。したがって、他国人民の革命活動の支援もしない。
- ③ 個々の国際問題の対処に当たっては、問題自体の是非と中国人民及び世界の人民の根本的利益によって、自己の立場を決定する。

先にも触れたが、中国は従来から平和五原則を外交の基本原則としてきたが、実際の運用としては、これまで平和五原則は民族主義国に対してのみ実行してきた。

(131) 李広民著『世界経済と政治と当代中国外交』、中国書籍出版社、2001年、304頁。

(132) 薛荣久学術報告、片岡幸雄・林家凡要約「中国国際貿易理論の史的展開—変遷と新たな模索—」、『広島経済大学経済研究論集』第13巻第4号、1990年、109頁。

(133) 宦郷「国際戦略・外交構造論」、小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』、アジア経済研究所、1989年、85頁。

しかし、これ以後中国は平和五原則を中国の外交政策のあらゆるものに適用する基本総政策とし、新しい国際秩序構築の基本原則とするということとしたのである。⁽¹³⁴⁾

なお、1991年のソ連の解体にともない、中国が考えていた米ソ二超大国間の世界戦争の問題自体が存在しなくなった。

四 中国にみるマルクス主義グローバリズム、ナショナリズムと国民国家論

1 マルクス主義グローバリズムにおける民族問題と国民国家

従来中国は世界社会主義革命の戦略の中に対外経済関係も組み込んできていたわけであるが、上に述べてきたように、今やその戦略を改め、戦略的には内向指向型ナショナリズム、国民国家という座標から対外経済関係の構築を指向するようになった。一見奇妙にみえるのは、内向指向型ナショナリズム、国民国家指向になってから以後、政治的にも経済的にも国際関係の展開が急速に広がっていることである。これは既に述べたように、従来の世界革命戦略を放棄し、いずれの国とも真の意味の平和共存五原則にもとづき対外政治・経済関係を築く政策を積極的に推し進めてきたことによる。従来世界戦略上敵対国およびそれに連なる諸国との政治・経済関係を対決、あるいは拒絶の関係として位置づけてきたのを改めてきたからであり、逆説的にも聞こえるが、従来敵対関係の最も頂点に立っていた国こそが、個別的な懸案はあるとしても、新しい戦略の中では最も深い政治的かつ経済的関係を構築していかなければならない位置に立つようになる。

対外経済関係からみれば、中国が戦略的にナショナリズム、国民国家という内向指向への傾斜を強めていくということは、自国の利益と静態的・動態的比較生産費原理を結びつけた貿易政策を指向するということであり、自国利益と外資の利益を結合するという指向であるから、対外経済関係が急速に拡大していくのは当然のことといえる。

それでは中国は、外部世界の条件に対する主観的な判断の誤りを修正し、判断の変更を行ったとして、その上で自己の定在をその中にどのように積極的に位置づける作業を行っているのだろうか。以下、従来の枠組と新しい枠組構築の中身を一瞥してみよう。

(1) マルクスとエンゲルスにみる民族、国民国家論

太田仁樹教授によれば、「〈民族自決権〉という原則は、19世紀のナショナリズム

⁽¹³⁴⁾ 楊公素著『当代中国外交理論与实践』，勵志出版社，2002年，242頁。

のつくり出した原則であり、マルクス主義本来の発想とは異質なものであった⁽¹³⁵⁾。確かにマルクスとエンゲルスはかの『共産党宣言』の中において、資本主義の世界的席捲の中における民族問題に固有の位置づけを与えていない。

「現代、すなわちブルジョアジーの時代は、階級対立を単純にしたという特徴もっている。全社会は、敵対する二大陣営に、直接に相対立する二大階級に、すなわちブルジョアジーとプロレタリアートに、ますます分裂していく⁽¹³⁶⁾」。「諸民族が国々に分かれて対立している状態は、ブルジョアジーが発展するにつれて、また貿易の自由化が⁽¹³⁷⁾うちたてられ、世界市場が生まれ、工業生産やそれに照応する生活諸関係が一様化するにつれて、今日すでにしだいに消滅しつつある⁽¹³⁸⁾」。

この文脈からすれば、旧い関係にとって代わって、「自由競争が現われ、それにとまってまた、自由競争に適合した社会・政治制度、ブルジョア階級の経済的および政治的支配が現われた⁽¹³⁹⁾」が、ブルジョアジーの発展の低い段階にあっては、諸民族が国々に分かれて対立した形を媒介として資本主義の発展を経る。

「プロレタリアは財産を持っていない。……近代的工業労働、すなわち近代的な資本への隷属は、……プロレタリアからあらゆる国民的な性格をはぎとってしまった⁽¹⁴⁰⁾」。「労働者は祖国を持たない⁽¹⁴¹⁾」。しかし「プロレタリアートは、まずもって政治的支配を獲得して、国民的な階級の地位にのぼり、みずからを国民としなければな

(135) 太田仁樹「世界システムにおける民族と国家—マルクス主義民族理論の超克に向けて—」，若森章孝・松岡利道編『歴史としての資本主義・グローバル化と近代認識の再考』所収，青木書店，1999年，64頁。

(136) マルクス・エンゲルス，大内兵衛・細川嘉六監訳「共産党宣言」，ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集，大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第4巻，大月書店，1991年，476頁。

(137) マルクスは1848年1月9日ブリュッセル民主主義協会で行った演説の中で，自由貿易問題について次のような位置づけを与えている。「自由貿易制度は破壊的である。それはふるい民族性を解消し，ブルジョアジーとプロレタリアートのあいだの敵対関係を極端にまでおしすすめる。一言でいえば，通商自由の制度は社会革命を促進する。この革命的意義においてのみ，諸君，私は自由貿易に賛成するのである」（マルクス，同上監訳「自由貿易問題についての演説」，同上研究所編集，同上邦訳『全集』同上巻，同上書店，同上年，471頁）。マルクスにとっては，自由貿易は「生活諸関係が一様化する」推進要因である。

(138) 前掲監訳「宣言」，前掲研究所編集，前掲『全集』前掲巻，前掲書店，同上年，493頁。

(139) 同上監訳「宣言」，同上研究所編集，同上監訳『全集』同上巻，同上書店，同上年，480頁。

(140) 同上監訳「宣言」，同上研究所編集，同上監訳『全集』同上巻，同上書店，同上年，485～486頁。

(141) 同上監訳「宣言」，同上研究所編集，同上監訳『全集』同上巻，同上書店，同上年，492頁。

らないという点で、ブルジョアジーのいう意味とはまったく違うが、それ自身やはり国民的である⁽¹⁴²⁾」。

財産をもたないプロレタリアートが権力支配するようになり、「一個人による他の個人の搾取が廃止されるにつれて⁽¹⁴³⁾」、祖国をもたない、その意味において世界的同一性を体现しているプロレタリアートは、権力奪取のために経過的に国家をもったとしても、この背景の下では、「一国民による他の国民の搾取も廃止される。一国民の内部の階級対立がなくなれば、諸国民のあいだの敵対関係もなくなる⁽¹⁴⁴⁾」。

以上の観点についての筆者なりの理解は要約すると以下のようになる。

マルクスとエンゲルスの観点は、「貿易の自由化がうちたてられ、世界市場が生まれ、工業生産やそれに照応する生活諸関係が一様化するにつれて」、すなわち「生活諸関係が一様化する」＝プロレタリアの客体的労働条件及び分配条件の同一化を含む生活諸関係の一様化から、全社会は、世界的に固有の祖国をもつ必要のないプロレタリアートとブルジョアジーの二つ階級関係に整序されていくが、ブルジョアジーの民族性と国民国家性は残る。「一個人による他の個人の搾取」の構築とその保障のためには、ブルジョアジーの民族性と国民国家の権力機構が必要となるが、生活諸関係がすでに一様化し、固有の祖国をすでにもつ基盤をもたないプロレタリアートは、他の国民を搾取しようにも搾取する術がない。それゆえに、プロレタリアートは闘争においては、「まずもって政治的支配を獲得して、国民的な階級の地位にのぼり、みずからを国民としなければならないという点で、……それ自身やはり国民的である」ということの意味にしかすぎなくなる。

しかし、この過程の進行と浸透という観点からみて、民族独立と民族の平等はマ

(142) 同上監訳「宣言」、同上研究所編集、同上監訳『全集』同上巻、同上書店、同上年、493頁。マルクスとエンゲルスは、国民国家においてはプロレタリアートは国民範疇に含めていない。太田仁樹教授はこの点について、次のように指摘されている。「諸民族の対立は国民的な対立として現象するが、それは、諸民族のうち支配的な階級が政治的支配権を獲得することにより、彼らが国民的な階級になることによって起こるのである。このようにして民族Volkは国民Nationとなるのだが、プロレタリアートは政治的支配権から疎外されているがゆえに国民という範疇からも排除されているというのである」（太田仁樹「世界システムにおける民族と国家—マルクス主義民族理論の超克に向けて—」、若森章孝・松岡利道編『歴史としての資本主義・グローバリゼーションと近代認識の再考』所収、青木書店、1999年、66頁）。

(143) 同上監訳「宣言」、同上研究所編集、同上監訳『全集』同上巻、同上書店、同上年、493頁。

(144) 同上監訳「宣言」、同上研究所編集、同上監訳『全集』同上巻、同上書店、同上年、493頁。

ルクスとエンゲルスにとってきわめて重要なことであり、プロレタリアートの国際主義の主体的かつ客観的基礎となる。それゆえに、エンゲルスは1882年2月7日カウツキー宛の書簡の中で、アイルランド人とポーランド人との問題について、「私の見解では、ヨーロッパにおける二国民には、国際的であるよりまゝに国民的であるという権利があるばかりではなくて、そうなる義務があるのです。すなわちアイルランド人とポーランド人とは。彼らは、彼らがまさに国民的であるときにこそ、最もよく国際的であるのです」⁽¹⁴⁵⁾、だから、「プロレタリアートの国際的な運動というのは、一般にただ独立な諸国民のあいだでのみ可能なのです」⁽¹⁴⁶⁾ということになる。1887年12月末から1888年3月までに書いた「歴史における暴力の役割」⁽¹⁴⁷⁾の中では、「どの国民も独立して、自分の家での主人であらねばならない」という。1893年6月20日のラウラ・ラファルグ宛の書簡の中で、エンゲルスは、「〈愛国主義〉の問題について労働党がとった新しい立場は、それ自体ではまったく道理にかなったものです。国際的な連繋は、諸国民相互のあいだにしか存在しえません。ですから、すでに国際主義という用語自体に諸国民の存在、内政問題におけるその自治と独立ということがふくまれているのです」⁽¹⁴⁸⁾という。

(145) エンゲルス、同上監訳「エンゲルスからカール・カウツキー（在チューリヒ）へ」、同上研究所編集、同上監訳『全集』第35巻、同上書店、同上年、226頁。

(146) 同上監訳書簡、同上研究所編集、同上監訳『全集』同上巻、同上書店、同上年、225頁。関連して、同書簡の中で次のようにいう。「国民的な独立が欠けているかぎり、ひとつの大きな民族にとっては、なんらかの内部的な問題をただ真剣に論議することすら、歴史的に不可能なのです」（同上邦訳『全集』、224頁）。「国民的な独立がむしろいっさいの国際的な協力の基礎である場合にはそのような独立は国際的な場から見ればきわめて第二義的な問題であると彼らに説いて聞かせるとかいう使命をもっているわけではありません」（同上邦訳『全集』、226頁）。また、エンゲルスは1892年の『共産党宣言』ポーランド語版への序文の中で、次のようにいっている。「ヨーロッパの諸国民のまじめな国際協力、これらの国民のおのおのが各自の本国で完全に自主的である場合にだけ可能である」（エンゲルス、大内兵衛・細川嘉六監訳「『共産党宣言』1892年ポーランド語版序文」、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第4巻、大月書店、1991年、605頁）。また、エンゲルスは1893年の『共産党宣言』イタリア語版序文の中で、「各国民の自立と統一を復活しなかったなら、プロレタリアートの国際的な団結も、共同の目的を達するためのこれらの国民の平静な、分別ある協力も、不可能であつたろう」（同上監訳「『共産党宣言』1893年イタリアの読者へ」、同上研究所編集、同上監訳『全集』同上巻、同上書店、同上年、607頁）と述べている。

(147) エンゲルス、同上監訳「歴史における暴力の役割」、同上研究所編集、同上監訳『全集』第21巻、大月書店、1990年、409頁。

(148) エンゲルス、同上監訳「エンゲルスからラウラ・ラファルグ（在ル・ペルー）へ」、同上研究所編集、同上『全集』第39巻、同上書店、1991年、76頁。

マルクスとエンゲルスにとって、民族の独立はプロレタリアートとブルジョアジーの世界的二大階級への整序過程であれば、「国際的な協力はただ平等なものたちのあいだだけで可能なのであって、同列者たちのなかの首位者でさえもせいぜい直接的な行動のためのものである⁽¹⁴⁹⁾」という位置づけになる。

マルクスは1875年1月23日ポーランド蜂起第12周年記念大会に参加した時の演説の中で、次のように述べている。「ポーランドがふたたび自分の独立をかちとったあとではじめて、ポーランドが独立の民族としてふたたび自分で自分のことを処理できるようになったあとではじめて、ポーランドの内的発展がふたたび始まりうる⁽¹⁵⁰⁾のであり、またヨーロッパの社会改造にポーランドが自主的に協力できるのである」と。

エンゲルスは1882年2月7日カウツキー宛の書簡の中で、「この事実を除くこと（民族の圧迫を排除すること……カッコ内筆者注）こそ、いっさいの健全で自由な発展の根本条件なのです⁽¹⁵¹⁾」といい、また、同年9月12日カウツキー宛書簡の中で、「本来の植民地、すなわちヨーロッパの住民によって占領された国々、カナダやケープやオーストラリアはみな独立するでしょう。これに反して、ただ統治されているだけの、土着民の住んでいる国々、インドやアルジェリア、それからオランダやポルトガルやスペインの諸領地は、あらかじめまずプロレタリアートによって受け継がれてから、可能なかぎり急速に自立の方向に導かれなければなりません。この過程がどのように進展するであろうか、それを言うのはむずかしいことです⁽¹⁵²⁾」と述

(149) エンゲルス、同上監訳「エンゲルスからカール・カウツキー（在チューリヒ）へ」、同上研究所編集、同上監訳『全集』第35巻、同上書店、同上年、225頁。

(150) マルクス・エンゲルス、同上監訳「ポーランドのために」、同上研究所編集、同上監訳『全集』第18巻、同上書店、同上年、569～570頁。同演説内容はマルクスとエンゲルス両者のものをまとめた形となっているが、引用該当部分はマルクスの演説部分と明記されている。

(151) 前掲監訳書簡、同上研究所編集、同上監訳『全集』前掲巻、同上書店、同上年、225頁。

(152) エンゲルス、同上監訳「エンゲルスからカール・カウツキー（在ヴィーン）へ」、同上研究所編集、同上監訳『全集』同上巻、同上書店、同上年、307頁。関連して、エンゲルスは、「《共産党宣言》1892年ポーランド語版序文」の中で、「ブルジョアジーにとっては、独立は、今日ではすくなくともどうしてもよい問題である。けれども、ポーランドの独立は、ヨーロッパ諸国民のむつまじい協力のために必要である。ポーランドの独立は、若いポーランドのプロレタリアートだけがたたかいることができるし、彼らの手にあってこそ安全に確保される」（同上監訳「《共産党宣言》1892年ポーランド語版序文」、同上研究所編集、同上監訳『全集』第4巻、同上書店、同上年、605頁）といている。また、1894年1月3日ポール・ラファエルグ宛書簡の中で、「どんな国際的活動も、内容についても形式（次頁へ続く）」

べている。

エンゲルスは、「ヨーロッパの諸国民のまじめな国際協力は、これらの国民のおのおのが各自の本国で完全に自主的である場合にだけ可能である⁽¹³³⁾」と考え、時代認識としては、「一国民が残り全部を指導するなどと称しうる時代は永遠に過ぎ去った⁽¹⁵⁴⁾」ととらえていた。

(2) マルクスとエンゲルスの世界社会主義革命論の問題点とカウツキー、レーニン、スターリンの戦略論

以上のところでは、マルクスとエンゲルスの世界社会主義革命論の構想と、この構想の中における被支配民族の位置づけとその世界社会主義革命への統合への視角をみてきたわけであるが、以下中国の反帝民族解放闘争と民族自立、世界社会主義革命戦略、中国自体の社会主義経済建設と改革・開放路線への転換、今日のグローバリズムに対する中国の戦略といったことを念頭におきつつ、筆者なりにマルクスとエンゲルスの考えの中における問題点を整理してみたい。

(A) 世界の二大階級への整序と世界社会主義革命論

先ず第一は、具体的に国民国家として発展してくる資本主義は、発展が高度に進むにつれて世界的に生活諸関係を一様化させ、つまるところ、世界的規模で社会関係をブルジョアジーとプロレタリアートという二大階級の問題に整序していくという点に関してである。筆者のみるところ、全体的にその過程は進むが、世界的に階級という特質としての整序が進むということと、世界的に経済的基礎に裏付けられた階級連帯の整序が実体をもって進むということとは別のことであるという点である。ブルジョアジーの時代が発展するにつれて、また貿易の自由化がうちたてられ、世界市場が生まれ、工業生産やそれに照応する生活諸関係が一様化＝資本の論理として生産と分配諸関係が世界的に一様化すれば、世界的に経済的基礎に裏付けられた階級連帯の整序が実体をもったものとして進行するであろうが、そうでなければ、世界的に潜在的には階級という特質としての整序は進むであろうが、世界的に経済

についても、予備的な相互理解を得ることが欠かせない前提です。一国民だけが公然と発議し、それから他国民にたいしてこれにつき従うよう招請をだすことは、僕には絶対許せないことです」(同上監訳「エンゲルスからポール・ラファエルグ(在ル・ペルー)へ」、同上研究所編集、同上『全集』第39巻、同上書店、同上年、173頁)と述べている。

(133) エンゲルス、大内兵衛・細川嘉六監訳「《共産党宣言》1892年ポーランド語版序文」、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第4巻、大月書店、1991年、605頁。

(134) エンゲルス、同上監訳「エンゲルスからラウラ・ラファエルグ(在ル・ペルー)へ」、同上研究所編集、同上監訳『全集』第38巻、同上書店、同上年、433頁。

の基礎に裏付けられた階級連帯の整序が必ずしも実体をもって進むとばかりはいえないということである。

資本主義の高度の発展につれて、支配民族における階級関係は二大階級関係に整序される動きとなって現れるが、支配民族におけるプロレタリアートと被支配民族におけるプロレタリアートの関係は、潜在的労働力としての立場では同一の立場にたつとはいえ、資本が労働力を価値実体に結実させる資本関係に内化していく論理には歴然とした差異がある。比較生産費原理による貿易関係は国際市場を形成しはするが、すなわちそれは支配民族における労働力の労働と被支配民族における労働力の労働を関係づけるが、その関係は支配民族内における生産と分配の市場的関係の同一平面上における被支配民族への直接的広がりとして構築されるものではない。かのマルクス経済学の一大論争たる国際価値論争における搾取論、非搾取論のいずれの立場に立つかは別にして、この論争はここに存在する段差に焦点を当てたものである。支配民族と被支配民族の間の貿易関係においては、支配民族における労働力の労働の価値結実の市場過程と被支配民族における労働力の労働の価値結実の市場過程は同一の市場平面上の関係に立たない。よしんば、支配民族の資本が被支配民族領域に進出するとしても、先ずは主たる投資分野は比較優位部門ということになるのであって、被支配民族の市場関係を背景とする労働と支配民族の市場関係を背景とする労働とは、生産と分配の市場関係における同一平面上の直接的市場関係に立ってはいない。支配民族の資本が被支配民族領域に進出し、そのことによって両民族間における生産と分配の市場的関係が、両民族の労働力、労働とその価値結実までの市場的過程を一様化するまでにいたるには長い期間がかかるのであり、このことの可能性期待にもとづく世界的社会主義革命論は、実体的かつ客観的基礎が薄弱といわざるをえまい。マルクスとエンゲルスがこの期間をどう考えていたかははっきりしないが、被支配民族のプロレタリアートの立場からすれば、この点がはっきりしない世界社会主義革命論などは暇つぶしの酒の肴にもなるまい。競争関係を通ずる資本の革新性は、競争上の断絶した格差が存在する場合、その断絶した格差を前提とした上で、その格差を利用した構造的枠組の中で競争的であるのであって、その枠組を破って世界的な同一同質的市場関係を作り上げるものではないというのが筆者の考えである。⁽¹⁵⁵⁾

(155) マルクスとエンゲルスが資本主義の発展にともなう、世界が二大階級に整序されていく過程が進み、生産諸関係が一様化するととらえている点は、奇妙に感じられることだが、近代経済学の国際貿易の正統派のモデル、いわゆる H-O-S モデルの要素価格均等化原理(次頁へ続く)

「諸民族が国民となり、相互に対立するという事態は、歴史の一通過点に過ぎないものであるから、ある民族が国民になるか否か、すなわち自前の国家を建設するか否かという問題は、マルクスとエンゲルスにとって重要な問題ではない⁽¹⁵⁶⁾」としても、プロレタリアートが政治支配を獲得して国民的階級になり、固有の国民国家を打ち立てることの意味は、歴史の一通過点に過ぎないものというわけにはいくまいし、上に述べたプロレタリアートという世界的な潜在的に共通する連帯性を前以て先取りするために固有の国民国家を打ち立てるといふわけにもいくまい。

（B）民族独立と平等の戦略的意味と実体性

そこで、第二に問題になるのは、マルクスとエンゲルスが民族独立と平等をどのように位置づけていたかである。マルクスとエンゲルスにとって、被支配民族のプロレタリアートが政治権力を獲得して民族自主と独立、民族の平等を求めて闘う国民になることは、階級という一般的共通性格からみたプロレタリアートの潜在的世界連帯の条件を共有する権力的条件が部分的に整い、強化されるということである。民族自主と独立、民族の平等は、平等な＝祖国をもたないプロレタリアートの潜在的世界連帯のための基礎条件である。しかしここでも、被支配民族のプロレタリアートの民族自主と独立、民族の平等を求めて闘う国民になることが、平等な＝祖国をもたないプロレタリアートの潜在的世界連帯を実体的連帯にまでいたらしめることを保障するものではない。プロレタリアートの潜在的世界連帯を実体的連帯にまでいたらしめることを保障するものは、資本の論理それ自体による世界的に完全な流動性をもつ労働力市場が完成（後に触れるように近い将来には困難性が予測される）され、プロレタリアートの一枚岩としての実体的団結が実現されるか、あるいは、ブルジョア民族主義に則った社会経済関係からえられる社会経済的利益に比べて、プロレタリアートの潜在的世界連帯を前以て先取りした連帯からえられる社会経済的利益がより大きいかのいずれかの場合であろう。⁽¹⁵⁷⁾

（C）プロレタリアートは祖国をもたないか

第三は祖国をもたないプロレタリアートの問題である。すでに触れたが、プロレ

の帰結と似通ったこととなっていることである。資本の論理として、世界的に要素価格均等化が達成されれば、プロレタリアートの世界的連帯は、潜在性の面においても、実体面においても実質的基礎をえるといえよう。今日の経済のグローバリゼーション、多国籍企業の行動などの関連する意味については後に触れる。

⁽¹⁵⁶⁾ 太田仁樹「世界システムにおける民族と国家—マルクス主義民族理論の超克に向けて—」，若森章孝・松岡利道編『歴史としての資本主義・グローバリゼーションと近代認識の再考』所収，青木書店，1999年，66頁。

⁽¹⁵⁷⁾ この問題をどうとらえ、中国がどのように対応したかについては後に触れる。

タリアートはブルジョアジーとの関係からする階級としての存在からすれば、財産をもっていない。したがって、労働力一般としては国民的性格をはぎとられ、いずれの資本とも結合する存在であるという意味からして祖国をもたない。マルクスとエンゲルスの考えからすると、プロレタリアートは自らの利益をブルジョア独裁の国民国家政権の中に反映できる存在でもないから、国民の範疇にも入らないという意味からしても祖国をもたない。そうであるからには、プロレタリアートは階級的本性からして、また潜在的に世界的な存在である。被支配民族のプロレタリアートが民族の政治的支配を獲得して国民的階級にのぼり国民的になることの意味は、階級という一般的共通性格からみたプロレタリアートの潜在的世界連帯の条件を共有する権力的条件が部分的に整い、強化されるということではあるが、これとてもプロレタリアートの潜在的世界連帯を前以て先取りしたことになるのであり⁽¹⁵⁸⁾、実際には不平等な＝祖国に封じ込められることを余儀なくされたプロレタリアートの潜在的世界連帯を、平等な＝祖国をもたないプロレタリアートの実体的連帯にまでいたらしめる過程にしかすぎないという位置づけになる。この過程が極めて短い期間ならばともかく、一時代を画するほどに長期にわたる場合には、現実には不平等な＝祖国に封じ込められることを余儀なくされる個別国家としてのプロレタリア政権の構築それ自体の中に、それ自体としての積極的意味が見出されなければなるまい。

この場合、現実には不平等な＝祖国に封じ込められることを余儀なくされるプロレタリア個別国家は、一面で外部から不平等な＝祖国に封じ込められる環境にある。すなわち、言葉どおり封じ込められるのである。しかし、他面でこの国家はそれ自体の民族的範疇で総括される民族的領域での何らかの積極的意味をもつ国家である。ここでの問題は、不平等な関係を強いられ、かつ祖国に封じ込められた中で、何らかの実体的積極性を内にもつ民族的領域での国家形成たらざるをえないということの背景である。

この点に注目して、太田仁樹教授はカウツキーの「民族＝言語共同体」説を評価される。筆者の本稿での関心がグローバリズム、とりわけ今日のグローバリズムに対する初級段階の社会主義中国経済の対応のあり方ということにあることから、筆者は太田教授の積極的評価の中で二つの点を特に重視したい。一つは、カウツキー

(158) この点について太田仁樹教授は次のように指摘されている。「プロレタリアートは、国民的性格を剥奪されているがゆえに、逆に国民的な分離や対立をすでに克服した存在であるというのである。これは、プロレタリアートのなかに将来社会の人間像をすでに読み込んでいく発想といえよう。マルクスとエンゲルスにおいては、民族が国民となる問題は過去の問題であり、人類の将来はプロレタリアートの肩にかかっているのである」(前掲論文、前掲書、前掲書店、前掲年、68頁)。

の主張するあらゆる社会的協働の前提条件としての言語の役割である。カウツキーが、言語は最も重要な生産手段の一つであり、精神的生産すなわち観念の生産手段であると同時に物質的な社会的生産手段であるとみる点である。筆者は、「民族＝言語共同体」の中に、平等かつ円滑な分業と協業の内的結合関係の展開＝内的に統合された市場関係の拡大と深化をみる⁽¹⁵⁹⁾（この点が国際経済関係と決定的に異なる点）。第二は、第一の点と関連して、自らの運命を自由に決定することを希求し、個人によるものであれ、階級によるものであれ、他民族によるものであれ、いかなる外的強制をも拒否する人民の完全な主権の要求が出てくる客観的かつ積極的背景があるという点である。⁽¹⁶⁰⁾

カウツキーは、マルクスとエンゲルスの民族の歴史的な性格についての認識を継承したが、資本主義の発展につれて民族国家の対立が急速に消滅し、世界が全面的に二大階級関係に整序されているというマルクスとエンゲルスの認識－すなわち、この状況下の国家には民族性問題は固有には存在しないという認識－に対し、民族のおかれた客観的条件によっては国民国家の形成は、労働生産性の発展という大きな経済的進歩の一つの重要な条件であることからして、ブルジョアジーにとってもプロレタリアートにとっても必要なものと考えているので、最終的に世界的に二大階級に整序され、世界的な社会主義体制にいたるまでの間は、民族存在の固有の積極性にもとづく民族国家問題が残る、世界的な社会主義革命への途上で独自の関係問題を設定しなければならないという観点を提出しているといえよう。

筆者の考えでは、民族の基礎となる言語を中心とする社会的生産手段を通して、資本主義的生産関係は拡大・深化していくのであり、プロレタリア政権が成立し、一応階級関係がなくなった後にも、ブルジョア的編成推進原理は消えるものの、当該経済の積極的展開の基礎条件としての社会的生産手段を共有する民族性は依然として残る。このゆえにまた、政治的自由、民主主義の希求としての主権の要求があるのである。主権をもった民族国家の政治経済の運営内容は、国家の階級的権力内容によるであろう。レーニン⁽¹⁶²⁾は「民族原理」を完全に承認し、「封建的な眠りから大衆が目

(159) レーニンもこのように考えている（ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「民族自決権について」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第20巻、大月書店、1965年、422～423頁）。

(160) 前掲論文。前掲書、前掲書店、前掲年、70～72頁。

(161) 相田慎一「カウツキー」、丸山敬一編『民族問題・現代のアボリア』所収、ナカニシ出版、1997年、17頁。

(162) 次頁へ掲載。

ざめることは、進歩的であり、あらゆる民族的圧迫に反対して、人民の主権、民族の主権をめざす大衆の闘争は進歩的である⁽¹⁶³⁾」として支持した。しかし、これはプロレタリア国際主義の推進上の必要の限りでということでもあった。

レーニンは帝国主義段階における世界的な社会主義革命に向けての戦略論から、三つの国家類型に分けて、民族自決の世界的な社会主義革命に向けての意義を論じている。第一は西ヨーロッパの先進的資本主義諸国とアメリカで、ここでの民族運動は意義を失い反動的となり、他民族を抑圧する存在となっている。プロレタリアートはすでに世界的な社会主義革命のため準備ができています。第二は東ヨーロッパ諸国で、ここではプロレタリアートは民族自決を獲得する中で世界の社会主義革命の一環としての役割をもつ。第三は中国などの半植民地諸国とすべての植民地で、これらの地域では反帝民族解放闘争＝民族自決の運動が高揚する。この第三のものに関してレーニンは、「社会主義革命と民族自決権(テーゼ)」⁽¹⁶⁴⁾の中では、ブルジョア民主主義的な革命分子の指導の役割を重視しているが、太田仁樹教授によれば、その重視した中身は後に「民族革命的」分子という概念に改められている⁽¹⁶⁵⁾。

太田仁樹教授によれば、第三類型ところにおいては、「ブルジョア民主主義的な運動である民族解放運動はブルジョアの帝国主義体制にたいする闘争となるのであるから、民族的抑圧の廃棄は社会主義の実現によってはじめて達成されるものと考えられるようになる。すなわち、資本主義のもとでは、民族的抑圧（一般に政治的

(162) 本稿の課題が、世界的な社会主義への道の途上において、プロレタリアートがなぜプロレタリア国際主義に直接的に結集されず、具体的にプロレタリア専制国家となった中国が民族を中心とした国民国家として固有に存在しつづけるのか、それゆえに一定の歴史的段階でその存在に固有の歴史的立場づけを与えなければならないのではないかという課題であるので、その内部における民族自治、民族自決権といった問題にはここでは立ち入らない。こういった問題については、佐々木信彰教授による『多民族国家中国の基礎構造』、世界思想社、1988年という優れた研究がある。

(163) ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「民族問題についての論評」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第20巻、大月書店、1965年、20頁)。

(164) ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「社会主義革命と民族自決権(テーゼ)」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年、174～175頁)。

(165) このことの意味は、ここではプロレタリア党は農民との共闘が不可欠であり、買弁的なブルジョアと区別された、植民地のブルジョア階級運動に対する真に革命的分子の指導の役割を重視しているという意味である(ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「共産主義国際会議第二回大会・1920年7月19日－8月7日」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第31巻、大月書店、1964年、234～235頁)。

抑圧）をなくすことはできない。このためには、階級をなくすこと、すなわち社会主義を実現することが必要である⁽¹⁶⁶⁾」という論理構造となるといわれるが、マルクス主義者の論理構造の次元で現実の社会が動くわけではなく、現実の観察のなかで、レーニン「死滅しつつある資本主義」⁽¹⁶⁷⁾、「社会主義革命の前夜」としての資本主義である、いわゆる帝国主義段階の資本主義と関連させて世界革命論を立てたのである。

レーニンは「資本主義の最高の段階としての帝国主義－平易な概説」の中で、「死滅しつつある資本主義」はすでに生産力の担い手としての積極的役割が弱化している面を強調したが、スターリンはこの側面を教条的に定式化した⁽¹⁶⁷⁾。この基本認識に立てば、第三類型のところで階級的分化が未成熟であっても、プロレタリア党を中心とした「民族革命的」分子を糾合して社会主義を打ち立てることが可能であると考えたのである。①死に瀕した帝国主義と帝国主義戦争の不可避性、②帝国主義の条件下において民族ブルジョアジーは自立的民族経済を構築する主体となりえないという基本条件の下においては、他の道などないと考えたのである。それゆえに、レーニンは、「共産主義インタナショナルは、先進国のプロレタリアートの援助をえて、後進国はソヴェト制度へうつり、資本主義的發展段階を飛びこえて、一定的發展段階を経て共産主義へうつることができるという命題を確立し、理論的に基礎づけなければならない⁽¹⁶⁸⁾」、というのであろう。

しかし、筆者の観点からすれば、上述の観点には二つの大きな問題が見過されていると考える。第一は、上述のところで示唆したカウツキー的観点である。第二は、第三類型のところにおけるプロレタリアート形成の未成熟に関連する。

第一の問題に関しては、カウツキーの社会的協働の前提条件としての言語とこれを基礎とする国民国家の意味である。とりわけ経済学の観点からみて重要なのは、言語の物質的な社会的生産手段としての意義である。このことを基礎とした民族国家の形成が労働生産性の発展という大きな経済発展のひとつの重要な条件をなすという点である。言語は人間相互間の基本的交通手段をなし、平等な人間的関係にも

(166) 太田仁樹「レーニン」、丸山敬一編『民族問題・現代のアポリア』所収、ナカニシ出版、1997年、212～213頁。

(167) 片岡幸雄・鄭海東『中国対外経済論』、溪水社、2004年、第三章を参照されたい。

(168) ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「共産主義インタナショナル第二回大会・1920年7月19日―8月7日」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第31巻、大月書店、1964年、237頁。太田仁樹教授はレーニンは結局この理論的基礎づけができなかったと指摘されている（前掲論文、前掲書、前掲出版、前掲年、215頁）。

とづく分業関係の基礎をなす。緊密な分業関係の発展こそが生産力発展の基礎を成すからである。

カウツキーは民族国家の言語と異言語の壁による競争の排除が域内市場の確保にとってもつ意味を重視するが、筆者は言語の民族国家にとっての意味はそれ以上のものと考えている。プロレタリアートは近代的工場制度の発展を基礎とし、労働生産性は工場内における分業と協業による生産のシステム化によって基本的に規定される。企業間競争はこの前提での、これら企業間の競争である。それゆえにまた、企業間競争を前提とした個別企業は、生産活動ばかりでなく関連経営活動全般において、競争力形成にマイナスに作用する交通障害要因を内化することを極力回避する形で、積極的競争力創出をはかろうとする。

世界革命戦略に合わせて一度プロレタリア政権が成立したとして、社会主義計画経済による直接的な（市場を通ずる個別私的に進行する結果的社会的分業と区別された）社会的分業は、当然ながら市場を通ずる個別私的に進行する結果的社会的分業を超える生産力水準の達成と市場的平等性を保障した労働相互間関係でなければならぬが、それとて言語という生産手段を通じて形成される生産力を基礎とする蓄積メカニズムという枠からすぐに逃れることはできまい。社会主義国間のプロレタリア国際主義にもとづく相互協力が、この過程を極めて短期に解決する保障はない。言語自体民族的限定性をもって発揮される効率的生産手段＝財産なのである。この意味からすれば、一定の発展段階にいたるまでは、個々人としては財産をもたないプロレタリアートにも祖国はあるということになる。これはプロレタリア政権が成立しているかどうかの問題ではなく、プロレタリアートの実在条件によって規定される歴史的に限定された性格の問題である。筆者のここで言いたいことは、経済建設の底面からみた社会主義国に内蔵される民族性の問題である。

第二の問題は、第三類型のところではプロレタリアートの形成が未成熟で、ここにおける社会主義政権は工農同盟を基礎とするという点である。しかも、農民の圧倒的多数を基礎とするという点である。それゆえに、プロレタリア政権は何よりも先に徹底的な土地改革を行わざるをえないし、ここに基本建設の基本蓄積を求めざるをえない。プロレタリア政権は一旦土地改革を行った後農業集団化を行うのを通常とするが（例えば、中国をみよ）、この発展段階の農業は未だ近代的資本主義的農業ではなく、ここでは農業プロレタリアートは形成されておらず、潜在的にも、具体的にも土地生産手段と結びつた（封建的に土地と結びつけられたという意味ではない）個別的農民の個別的労働とその成果が内的に結合している。この関連において、農民は小ブルジョア階級である。したがって、農民は当然ながら祖国をもつ

のである。プロレタリア政権の一大基礎をなす農民の基本的なこの性格は、先ずは農業生産力の解放とより積極的な農業発展を保障する民族国家としての性格をもつといわざるをえない。

2 中国におけるマルクス主義グローバリズムと社会主義民族国家論

1949年の中華人民共和国の建国は、それ自体民族解放であり、民族としての主権の獲得そのものであったが、先に見たように、中国共産党は時代認識として、世界政治経済を帝国主義の時代＝「戦争と革命」の時代＝「死滅しつつある資本主義」、「社会主義革命の前夜」として位置づけたから、中華人民共和国はすでに社会主義革命の段階に入っていること、現に社会主義社会の建設に向って進みつつあるという認識であった。⁽¹⁶⁹⁾すでに見たとおり、中国は70年代にいたるまで一貫してこの認識に立ち、世界革命論を基底にすえ、経済建設においては、レーニンの「すべての民族のプロレタリアートが共同の計画に従って規制する一つの全一体としての世界経済の創出への傾向である。……社会主義のもとでは、無条件にいつそう発展し、十分に完成するにちがいない」⁽¹⁷⁰⁾という認識にもとづいて、社会主義国間相互の経済関係を運営してきた。中ソ関係が抜き差しならなくなった60年代後半からは、この戦略が漸次変化していく点についてはすでにみてきた。

社会主義陣営の崩壊、「戦争と革命」の時代認識から「平和と発展」の時代認識への転換にともない、先ずは上述のレーニンの考えた社会主義共同計画経済共同体構想も崩壊したといえる。きわめて短期の将来のうちにこの構想の実現する基礎はなくなり、中国は自己に対して、この構想から離れて、独自に自己が選択した独自の一国社会主義という理念を構築し、これに対して位置づけを与えなければならないということになったわけである。しかも、社会主義陣営の崩壊という戦後世界を二分してきたマルクス主義グローバリズムの崩壊という現実と、一方の資本主義コスモポリタニズムは生存したままの条件下においてである。

筆者の上述の観点からして、先ず第一に中国は主権をもった国家として民族国民経済を構築していかなければならないという課題がある。この点に関しては、従来

(169) 宮下忠雄教授によれば、このことについては中国指導部は1953年秋まで口外しなかった（宮下忠雄著『中国の貿易組織』（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、68頁）。

(170) ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案（共産主義インタナショナル第二回大会のために）」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第31巻、大月書店、1964年、138頁。

の考え方自体に矛盾があったというのが筆者の考えである。したがって、潜在的なこの点を踏まえて、中国は自己を民族国家として概念的に確立しなければなるまい。民族経済運営の主体としての民族国家概念である。しかも、現代の民族国家概念は古典的な内生的資本主義の発展の主体としての民族国家概念ではありえないという状況がある⁽¹⁷¹⁾。これが第二の点である。すでに見てきたように、新中国の誕生自体が世界経済の発展段階によって規定されているからであり、今日の世界経済が新中国誕生時の世界経済と性格を異にしているからとはいえ、世界経済からの規定性は免れない。というよりも、この点を基底においた上で、新たな概念を設定しなければならないわけである。資本主義の発展段階に対応した今日の資本主義コスモポリタニズムの発動様式によって規定される世界政治経済の中にあって、民族国家概念の内容もその規定性を受ける。

何新氏は、中国の社会主義運動は、その実体からすれば、西側の資本主義制度よりも高度の新しい社会形態を創り出したのではないという。この運動の実体は経済民族主義から出ている。中国の最関心事項は階級闘争だったのではない。経済制度の選択は多分に経済発展を求めたものだったのであり、必ずしも階級利益ではなかった。中国は最初資本主義の道を求めたが成功しなかったので、やむなく、経済発展のために社会主義の道を選んだのである。このような経済発展を目的とする社会主義は、マルクスやエンゲルスがいった生産力と生産様式によって決定される社会主義とは異なる⁽¹⁷²⁾。

賈英健氏は次のようにいう。「社会主義国家を民族国家とみなすべきか否かについては、議論は止まるところがないが、筆者の考えるところでは、民族国家は疑いもなく現下の世界政治の実践のなかで存在する社会主義国も含む⁽¹⁷³⁾」。マルクスとエンゲルスは社会主義を資本主義社会の高級段階として位置づけ、この高度に発展した生産力の基礎の上では民族の限界性が克服され、民族国家が消滅すると考えた。しかし、現実には今日マルクスとエンゲルスが想定したような民族国家としての存在ではないような社会主義社会は存在しない。現実には、社会主義革命の勝利をおさめた国はいずれも生産力の遅れた、文化の発展度が低いというこの基礎の上に成立した。したがって、これらの国の任務は社会主義革命後生産力の発展をはかっていくことを任務としている。この広範な人民の要求を実現していくためには資本主義制度の中で唱えられてきた主権在民、自由、平等、法治国家等の近代国家の内容が

(171) 賈英健著『全球化与民族国家』、湖南人民出版社、2003年、85頁。

(172) 何新著『思考新国家主義的経済観』、時事出版社、2001年、220～221頁。

(173) 前掲書、湖南人民出版社、2003年、86頁。

盛り込まれる必要がある。階級性を別にして、社会主義国家の成立の根拠である。しかも、社会主義の優越性を実体化するためには、近代化と生産力の発展を急速にはかり、先進資本主義国との格差を急速にうめていかなければならないのである。この場合民族がこの主要な担体となり、この課題を担う民族国家がこれを積極的に推進する主体となる。⁽¹⁷⁴⁾

このような国の場合には、いわゆる教典的な社会主義のモデルは事情に応じて変形されるから、計画経済を実行するからといっても、商品・貨幣関係と市場条件がのこる場合があり、最終的には計画経済自体も放棄されるという場合もある。国有制を実行するからといっても、同時に集団所有制や私営経済、小私有経済も残り、外資系企業も含む場合がある。⁽¹⁷⁵⁾要は、経済発展にとってもつ各々の積極性ということになる。

すでに見てきたように、1992年の党第14回全国代表大会、97年の党第15回全国代表大会で打ち出された基本方針は、上述のような考え方を反映するものと筆者はみている。ここでの社会的分業は、旧式の分業から新式の分業へ移っていく長期にわたる過程であり、社会主義初級段階はその始まりとして位置づけられている。この段階では社会的分業の特質と労働の分離の特質が、この段階における所有関係の内在的矛盾を決定し、この二つの基本的社会的前提が社会主義初級段階における商品生産と市場経済段階という固有の移行的段階性を必然化する。このことが、分業と所有制としては全人民所有制、集団所有制、小私有経営経済、私有経営経済、外資経済が併存、交叉、連携する五つの混合所有制形態の特質を規定する。⁽¹⁷⁶⁾

経済民族主義を主要な背景とする社会主義民族国家としての中国が、この段階で積極的経済発展に向けて道を探索する場合、三つの基本的客観条件によって規定を受ける。第一は、自らが経済的低発展段階にあるということである。典型的には、自己の資本蓄積と技術の過度の不足である。この条件を何とかして補充する道はないものか。第二は、かつての帝国主義段階の資本主義の変化、すなわち世界政治経済の変化である。かつての金融独占資本主義列強による軍事的支配を背景とした資本輸出と金融の支配、帝国主義世界戦争という構造から、軍事的支配による金融支配よりも産業資本を中心とした資本輸出への中心軸の転換と、帝国主義世界戦争封じ込めという構造への変化である。帝国主義的でない経済協力を得る手立てはないものか。第三は、初級段階における社会主義市場経済として設定されている個別単位

(174) 同上書、86～87頁。

(175) 何新著『思考新国家主義的経済観』、時事出版社、2001年、221頁。

(176) 片岡幸雄・鄭海東『中国対外経済論』、溪水社、2004年、96～108頁。

の自主的積極性を盛り込んだ分業と所有制の中で、生産手段の公有制があるということである。第一の条件は、条件的には第二の条件と結びつくわけであり、現に急速に進行している。第三の条件は、第一と第二条件を結合する場合、中国自体が民族経済として自主的、主体的に設定する経済単位設定条件である。社会主義民族経済という概念の中に初級段階とはいえ社会主義理念があり、端的には全人民所有制の中に民族経済概念を自然発生的分業以上に盛り込んでいるとみることができる。それゆえにこそ、社会主義民族経済概念の積極性があり、一般的開発途上国として以上の概念としての積極性がある。そもそも中国の社会主義は、原起的母胎にその要素を懐胎していたと筆者はみている。

問題は、主権国家としての（従来中国は社会主義国家として自己を認識していたが、マルクス主義グローバリズム、プロレタリア国際主義の観点からすると、強い主権国家意識はそれ自体理念上自己矛盾である）民族国家中国が、第一条件の克服という課題に取り組む場合、元来積極条件として設定している第三条件を第二条件といかに結合するかにある。経済条件のみからすれば、元々対等に伍することができない基礎条件の下で、社会主義民族主権国家としての政治性をもって、世界的経済条件を自己の経済発展のためにより有利に引き込み、自己の設定した条件といかに結びつけるかである。

何新氏はいう。「世界市場においては、経済競争に参加する国にとって経済条件が平等ではないということこそが問題なのだ。大資本と小資本、ハイテクと低技術、先進国と後進国等々の問題である。もしも、こういった条件の不平等な国が同じ市場環境下で競争するならば、優位や利益は自ずと一方的に先進国の側に偏る⁽¹⁷⁷⁾」。現在の世界市場における競争は自由な企業間競争ではない。本質的にはいくつかの集中した国家の大独占資本集団間の国を跨っての競争である。「この競争の過程においては、国の力が依然として重要な役割をもつ。国家は国際競争を制度化する組織者であり、推進者であって、本国産業と国民経済利益の直接代表者であり保護者である。これこそ現代における経済民族主義の基礎であり、愛国主義の経済的利益の根源である⁽¹⁷⁸⁾」。

経済的に遅れた社会主義民族国家中国が主権国家として国際経済関係に入っていく場合、実質的には経済的実体として大きな落差を背景にした上で、いかにして有効な主権を行使して国民経済の構築をはかっていくことができるかが大きな問題となる。

(177) 前掲書、231頁。

(178) 同上書、457頁。